

令和元年度

和泉市公営企業会計  
決算審査意見書

和泉市監査委員

古紙配合率 70%・白色度 70%再生紙を使用しています。

100部作成・1部当たりの単価約 632円

和泉監第193号

令和2年9月2日

和泉市長 辻 宏 康 様

和泉市監査委員 露 口 六 彦

和泉市監査委員 服 部 敏 男

令和元年度和泉市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和元年度の和泉市水道事業会計、公共下水道事業会計及び病院事業会計決算を審査したので、次のとおり意見を提出する。

## 目 次

	頁
1. 審査の種類 -----	1
2. 審査の対象 -----	1
3. 審査の着眼点 -----	1
4. 審査の主な実施内容 -----	1
5. 実施場所及び日程 -----	1
6. 審査の結果 -----	1

### 和泉市水道事業会計決算審査意見

1 業務の概要 -----	4
2 収益的収支 -----	5
3 資本的収支 -----	11
4 その他の予算執行状況 -----	12
5 資金の状況 -----	13
6 むすび -----	16

### 和泉市公共下水道事業会計決算審査意見

1 業務の概要 -----	18
2 収益的収支 -----	19
3 資本的収支 -----	23
4 その他の予算執行状況 -----	25
5 資金の状況 -----	25
6 むすび -----	28

### 和泉市病院事業会計決算審査意見

1 業務の概要 -----	30
2 収益的収支 -----	32
3 資本的収支 -----	36
4 その他の予算執行状況 -----	37
5 資金の状況 -----	37
6 その他の事項 -----	40
7 むすび -----	41

## 凡 例

1. 文中及び表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。また、比率（％）は小数第2位を四捨五入した。
2. 上記により、文中及び各表中の金額並びに比率（％）は、一部、合計と内訳の計が合致しないものがある。
3. 文中及び各表中に用いているポイントとは、パーセンテージ間、又は指数間の単純差引数値である。
4. 各表中の符合の用法は、次のとおりである。
  - (0.0) 該当数値はあるが単位未満のもの
  - (－) 該当数値なし又は算出不能のもの
  - (△) 減少又は収支不足
  - (皆増) 前年度に数値がなく全額増加したもの
  - (皆減) 当年度に数値がなく全額減少したもの
5. 文中及び各表中の金額については、消費税を除いてある。

## 令和元年度和泉市公営企業会計決算審査意見

### 1. 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項に基づく企業会計決算審査

### 2. 審査の対象

令和元年度 和泉市水道事業会計決算

令和元年度 和泉市公共下水道事業会計決算

令和元年度 和泉市病院事業会計決算

### 3. 審査の着眼点

審査に付された各会計の決算書及び附属書類が、関係法令の規定に従って作成されているか。また、会計処理は地方公営企業法等関係法令により適正になされ、計数は正確であるか。

### 4. 審査の主な実施内容

審査に付された各会計の決算書及び附属書類の計数が正確であるかどうかを関係諸帳簿、証拠書類と照合確認した。また、予算執行状況の適否について検討するとともに、関係職員から業務の概要及び事務処理状況などについて説明を受け、質問するなどの方法により実施した。

監査基準第16条の規定に基づき、次の実施手続きを組み合わせ、合理的かつ効果的に行った。(証憑突合、帳簿突合、計算突合、分析的手続、質問、閲覧)

### 5. 実施場所及び日程

(1) 実施時期：令和2年6月12日から令和2年7月1日

(2) 実施場所：市役所会議室等

### 6. 審査の結果

各会計の決算書及び附属書類は、いずれも関係法令の諸規定に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿と符合して正確であり、当年度の決算は適正に表示しているものと認められた。

審査の対象となった各会計の概要及びこれらに対する審査意見は、以下に述べるとおりである。



## 和泉市水道事業会計決算審査意見

## 和泉市水道事業会計決算審査意見

### 1 業務の概要

当年度における業務状況は表1に示すとおりである。前年度と比較すると、給水人口は499人(0.3%)減の183,094人となっており、年間総給水量は91,704 m<sup>3</sup>(0.5%)減の18,205,290 m<sup>3</sup>となっている。また、年間総配水量に占める年間総給水量を表す有収率は、前年度より0.3ポイント増加し93.4%となっている。

次に、当年度の配水状況をみると、年間総配水量は19,492,007 m<sup>3</sup>で、大阪広域水道企業団から14,171,998 m<sup>3</sup>(72.7%)、泉北水道企業団から1,809,450 m<sup>3</sup>(9.3%)を受水しており、自己水量は3,510,559 m<sup>3</sup>(18.0%)となっている。

建設改良事業については、下宮町配水管布設工事、繁和町配水管添架工事、光明台高区配水場外計装・テレメータ盤取替工事などを実施し、基盤整備の充実に努めた。

表1 業務状況

区 分	令和元年度	平成30年度	増減数	増減率 (%)
給水区域内人口(人)	183,104	183,604	△ 500	△ 0.3
給水人口(人)	183,094	183,593	△ 499	△ 0.3
給水区域内戸数(戸)	78,473	77,620	853	1.1
給水戸数(戸)	78,467	77,613	854	1.1
普及率(%)	99.9	99.9	0.0	—
年間総配水量(m <sup>3</sup> )	19,492,007	19,651,990	△ 159,983	△ 0.8
1人1日平均配水量(ℓ)	291	293	△ 2	△ 0.7
年間総給水量(m <sup>3</sup> )	18,205,290	18,296,994	△ 91,704	△ 0.5
1人1日平均給水量(ℓ)	272	273	△ 1	△ 0.4
有収率(%)	93.4	93.1	0.3	—



## 2 収益的収支

(1) 当年度における収益的収支の決算額は

収益的収入 3,410,027 千円

収益的支出 3,009,343 千円

であって、単年度収支において400,684千円の利益が生じている。なお、これに前年度繰越利益剰余金2,043,006千円及びその他未処分利益剰余金変動額15,000千円を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は2,458,690千円となっている。

表2 収益的収支

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額 (千円)	増減率 (%)
	金 額 (千円)	金 額 (千円)		
収益的収入	3,410,027	3,502,122	△ 92,095	△ 2.6
収益的支出	3,009,343	3,077,319	△ 67,976	△ 2.2
当年度純利益	400,684	424,803	△ 24,119	△ 5.7
前年度繰越利益剰余金	2,043,006	1,618,202	424,804	26.3
その他未処分利益剰余金変動額	15,000	0	15,000	皆増
当年度未処分利益剰余金	2,458,690	2,043,006	415,684	20.3

収益的収入の内訳は表3に示すとおり、前年度と比較すると、営業収益において83,769千円(2.9%)の減少、営業外収益において8,001千円(1.2%)の減少、特別利益において325千円(22.8%)の減少となり、合計で92,095千円(2.6%)減の3,410,027千円となっている。なお、営業収益である給水収益が全体の77.9%を占めている。

表3 収益的収入内訳表

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)		
<b>1. 営業収益</b>	2,760,685	81.0	2,844,454	81.2	△ 83,769	△ 2.9
給水収益	2,656,291	77.9	2,679,573	76.5	△ 23,282	△ 0.9
受託工事収益	13,483	0.4	87,796	2.5	△ 74,313	△ 84.6
その他営業収益	90,911	2.7	77,085	2.2	13,826	17.9
<b>2. 営業外収益</b>	648,240	19.0	656,241	18.7	△ 8,001	△ 1.2
加入金	94,970	2.8	97,730	2.8	△ 2,760	△ 2.8
受取利息及び配当金	4,287	0.1	4,691	0.1	△ 404	△ 8.6
他会計補助金	3,983	0.1	3,480	0.1	503	14.5
長期前受金戻入	529,784	15.5	534,025	15.2	△ 4,241	△ 0.8
雑収益	15,216	0.5	16,315	0.5	△ 1,099	△ 6.7
<b>3. 特別利益</b>	1,102	0.0	1,427	0.1	△ 325	△ 22.8
過年度損益修正益	1,102	0.0	53	0.0	1,049	1,979.2
その他特別利益	0	0.0	1,374	0.1	△ 1,374	皆減
計	3,410,027	100.0	3,502,122	100.0	△ 92,095	△ 2.6

営業収益が減少した主な要因は、受託工事収益が減少したことによるものである。また、営業外収益の減少については、新規宅地開発等の減少による加入金収入の減少と受取利息及び配当金の減少によるものである。

一方、収益的支出の内訳は表4に示すとおり、前年度と比較すると、営業費用において62,690千円(2.1%)の減、営業外費用において6,347千円(8.9%)の減少、特別損失において1,061千円(55.3%)の増となり、合計で67,976千円(2.2%)減の3,009,343千円となっている。

表4 収益的支出内訳表

区 分	令和元年度		平成30年度		差引増減 (千円)	増減率 (%)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)		
<b>1. 営業費用</b>	2,941,269	97.7	3,003,959	97.6	△ 62,690	△ 2.1
原水及び浄水費	1,482,444	49.3	1,501,504	48.8	△ 19,060	△ 1.3
配水及び給水費	134,789	4.5	139,954	4.5	△ 5,165	△ 3.7
受託工事費	24,751	0.8	83,347	2.7	△ 58,596	△ 70.3
業務費	150,641	5.0	147,156	4.8	3,485	2.4
総係費	133,138	4.4	117,794	3.8	15,344	13.0
減価償却費	1,003,292	33.3	1,001,673	32.6	1,619	0.2
資産減耗費	12,214	0.4	12,531	0.4	△ 317	△ 2.5
<b>2. 営業外費用</b>	65,094	2.2	71,441	2.3	△ 6,347	△ 8.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	63,549	2.1	70,137	2.3	△ 6,588	△ 9.4
雑支出	1,545	0.1	1,304	0.0	241	18.5
<b>3. 特別損失</b>	2,980	0.1	1,919	0.1	1,061	55.3
過年度損益修正損	2,980	0.1	1,919	0.1	1,061	55.3
計	3,009,343	100.0	3,077,319	100.0	△ 67,976	△ 2.2

営業費用が減少した主な要因は、受託工事費が減少したことによるものである。営業外費用の減少については、企業債残高が前年度より減少したことに伴い、企業債利息も減少したことによるものである。また、特別損失の増加については、過年度損益修正損が増加したものである。

次に、財務分析は表5に示すとおりである。営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比する営業収支比率は94.2%で、前年度を0.2ポイント下回っている。

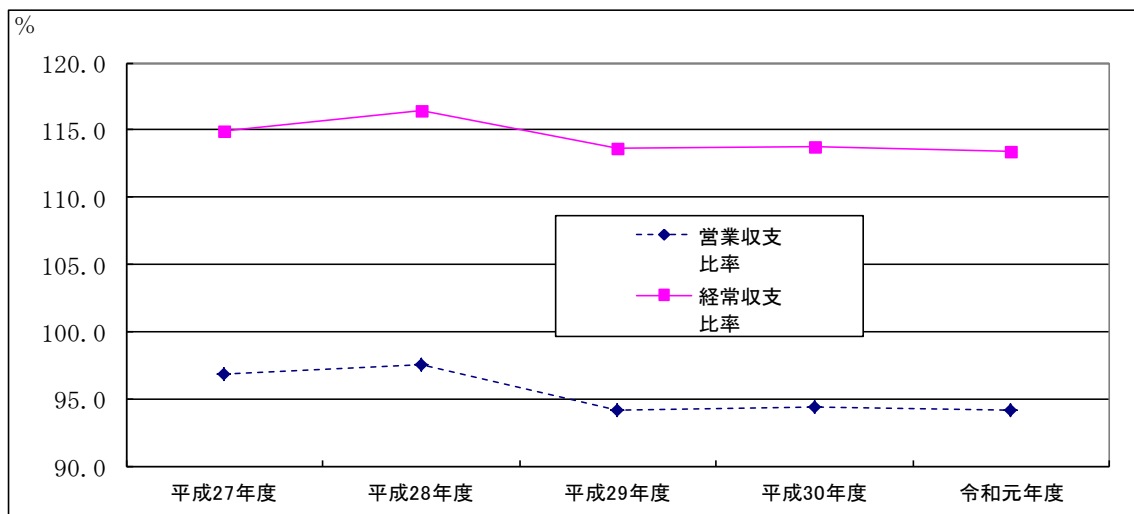
企業の経営状態を表す経常収支比率は113.4%で、前年度を0.4ポイント下回っている。

また、過去5年間の推移は図1のとおりである。

表5 財務分析

(単位:%)

区 分	平成27年 度	平成28年 度	平成29年 度	平成30年 度	令和元年 度	算 式
営業収支 比率	96.8	97.5	94.2	94.4	94.2	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
経常収支 比率	114.9	116.4	113.6	113.8	113.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$



(2) 費用分析について

給水収益及び主要費用（人件費、受水費、支払利息及び企業債取扱諸費）の状況は表6に示すとおりである。これらの費用の給水収益に対する割合を前年度と比較すると、人件費が0.3ポイント増の9.4%、受水費が0.3ポイント減の44.3%、支払利息及び企業債取扱諸費が0.2ポイント減の2.4%となっている。この結果、主要費用対給水収益の割合については、56.1%と前年度より0.2ポイント減少している。

表6 給水収益に対する主要費用の割合

区 分		令和元年度		平成30年度	
		金 額 (千円)	対給水収益 割 合 (%)	金 額 (千円)	対給水収益 割 合 (%)
給水収益		2,656,291	-	2,679,573	-
主 要 費 用	人件費	250,955	9.4	242,802	9.1
	受水費	1,174,534	44.3	1,194,864	44.6
	支払利息及び 企業債取扱諸費	63,549	2.4	70,137	2.6
	計	1,489,038	56.1	1,507,803	56.3

(3) 原価分析について

表7に示すとおり、有収水量1 m<sup>3</sup>あたりでどれだけの費用がかかっているかを示す給水原価は134円68銭となっている。前年度と比較すると、委託料で81銭の増などにより、全体として34銭の増額となった。また、給水原価の費用別構成をみると、受水費の占める割合が最も大きく、総原価の47.9%を占める64円52銭となっているほか、減価償却費55円11銭(40.9%)、委託料14円83銭(11.0%)、人件費13円78銭(10.2%)の順となっている。

一方、有収水量1 m<sup>3</sup>あたりでどれだけの収益を得ているかを示す供給単価は有収水量1 m<sup>3</sup>あたり145円91銭となっており、前年度より54銭減少しているが、給水原価を11円23銭上回っている。

表 7 有収水量 1 m<sup>3</sup>あたり処理原価及び使用料単価の推移

区 分	令和元年度		平成30年度	
	金 額(円)	構成比(%)	金 額(円)	構成比(%)
供給単価(A)	145.91	—	146.45	—
給水原価(B)	134.68	100.0	134.34	100.0
(内訳) 人件費	13.78	10.2	13.27	9.9
支払利息及び企業債取扱諸費	3.49	2.6	3.83	2.9
減価償却費	55.11	40.9	54.75	40.8
動力費	3.74	2.8	3.99	2.9
修繕費	0.73	0.6	1.03	0.8
委託料	14.83	11.0	14.02	10.4
薬品費	0.49	0.4	0.47	0.3
使用料及び賃借料	0.64	0.5	0.72	0.5
工事請負費	3.03	2.2	2.91	2.2
受水費	64.52	47.9	65.30	48.6
その他費用	3.42	2.5	3.24	2.4
長期前受金戻入	△ 29.10	△ 21.6	△ 29.19	△ 21.7
料金単価差(A)-(B)	11.23	—	12.11	—

(注) 各数値は、受託工事費を除いて算出している。

### 3 資本的収支

当年度における資本的収支の決算額は

資本的収入 371,585 千円（税込額 371,585 千円）

資本的支出 919,281 千円（税込額 978,035 千円）

であって、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 606,450 千円については、当年度分損益勘定留保資金等 547,696 千円及び当年度消費税資本的収支調整額 58,754 千円で補填している。

資本的収入の内訳は表 8 に示すとおり、負担金 71,585 千円（構成比 19.3%）、長期貸付金返還金 300,000 千円（同 80.7%）で、総額 371,585 千円となっている。資本的収入が増加した主な要因は、工事負担金の皆増によるものである。

表 8 資本的収入の内訳表

区 分	令和元年度		平成30年度		差引増減 (千円)	増減率 (%)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)		
<b>1. 負担金</b>	71,585	19.3	11,000	3.5	60,585	550.8
工事負担金	60,585	16.3	-	-	60,585	皆増
他会計負担金	11,000	3.0	11,000	3.5	0	0.0
<b>2. 長期貸付金返還金</b>	300,000	80.7	300,000	96.5	0	0.0
他会計貸付金返還金	300,000	80.7	300,000	96.5	0	0.0
計	371,585	100.0	311,000	100.0	60,585	19.5

一方、資本的支出の内訳は表 9 に示すとおり、配水管整備事業等に係る建設改良費 673,017 千円（構成比 73.2%）、及び企業債償還金 246,264 千円（同 26.8%）で、総額 919,281 千円となっている。

資本的支出が増加した主な要因は、改良工事費の増などによるものである。

表 9 資本的支出内訳表

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)		
<b>1. 建設改良費</b>	673,017	73.2	609,465	71.6	63,552	10.4
改良工事費	609,311	66.3	567,859	66.7	41,452	7.3
営業設備費	63,706	6.9	41,606	4.9	22,100	53.1
<b>2. 企業債償還金</b>	246,264	26.8	241,480	28.4	4,784	2.0
計	919,281	100.0	850,945	100.0	68,336	8.0

#### 4 その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債等の執行状況の大要は次のとおりであり、いずれも適正に執行されていると認められた。

##### (1) 企業債

当年度は発行されなかった。

##### (2) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与予算額 308,991 千円に対して、決算額は 289,704 千円であり、予算の範囲内で執行され、議会の議決を必要とする流用の事実はなかった。

##### (3) 一般会計からの補助金

一般会計から 3,983 千円の補助金を受領している。これは、職員給与費等を補助するものである。



## 5 資金の状況

### (1) 運転資金について

企業の支払能力をみるための運転資金増減表は表10に示すとおりである。  
前年度に続き、本年度についても運転資金の不足は発生していない。

表10 運転資金増減表

(単位：千円)

区分	令和元年度	平成30年度	増減額
流動資産 (A)	2,722,365	2,451,144	271,221
流動負債 (B)	743,535	799,800	△ 56,265
うち企業債 (C)	253,026	246,264	6,762
運転資金 A－(B－C)	2,231,856	1,897,608	334,248

### (2) 資金状態について

資金状態については表11に示すとおりである。短期支払能力（1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債との比較）を表す流動比率は、前年度に比べ59.6ポイント増の366.1%となっており、通常200%以上が理想とされていることから、流動性は確保されている。

また、現金比率は前年度に比べ52.8ポイント増の308.0%となっており、理想値とされている20%以上を上回っている。

表11 資金状態

(単位：%)

区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算式
流動比率	366.1	306.5	282.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金比率	308.0	255.2	221.1	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

### (3) キャッシュ・フロー計算書

会計期間における資金の増減状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示するキャッシュ・フロー計算書は、表12のとおりである。

業務活動において、当年度純利益から減価償却費などの現金を伴わない取引を除き、未収金等を増減した結果、898,948千円の資金を得た。また、投資活動において有形固定資産の取得に係る支出などで403,521千円、財務活動において企業債償還に係る支出で246,265千円の資金を支出した。その結果、当年度期末残高は前年度期末残高（当年度期首残高）に比べ、249,162千円増の2,289,975千円となった。

期末残高は期首に比べて増となり、事業の業績は概ね良好であるといえる。

表12 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	令和元年度	平成30年度	増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	400,684	424,804	△ 24,120
減価償却費	1,003,292	1,001,674	1,618
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 8,414	6,043	△ 14,457
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 231	1,035	△ 1,266
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 47	250	△ 297
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	334	△ 2,426	2,760
長期前受金戻入額	△ 529,784	△ 534,025	4,241
受取利息及び配当金	△ 4,287	△ 4,691	404
支払利息及び企業債取扱諸費	63,549	70,137	△ 6,588
固定資産除却費	8,575	8,213	362
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	113	1,436	△ 1,323
未収金の増減額 (△は増加)	18,229	10,149	8,080
未払金の増減額 (△は減少)	7,331	△ 26,905	34,236
前受金の増減額 (△は減少)	1,846	△ 9,800	11,646
預り金の増減額 (△は減少)	△ 356	2,247	△ 2,603
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,350	1,011	△ 3,361
前払金の増減額 (△は増加)	△ 274	0	△ 274
小計	958,210	949,152	9,058
利息及び配当金の受取額	4,287	4,691	△ 404
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 63,549	△ 70,137	6,588
業務活動によるキャッシュ・フロー 合計	898,948	883,706	15,242
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 736,994	△ 462,794	△ 274,200
長期貸付金の回収による収入	300,000	300,000	0
短期貸付による支出	△ 1,370,000	△ 1,350,000	△ 20,000
短期貸付金の回収による収入	1,370,000	1,350,000	20,000
補助金、負担金等による収入	33,473	12,472	21,001
投資活動によるキャッシュ・フロー 合計	△ 403,521	△ 150,322	△ 253,199
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 246,265	△ 241,480	△ 4,785
財務活動によるキャッシュ・フロー 合計	△ 246,265	△ 241,480	△ 4,785
資金増減額	249,162	491,904	△ 242,742
資金期首残高	2,040,813	1,548,908	491,905
資金期末残高	2,289,975	2,040,812	249,163

## 6 むすび

当年度の収益的収入については、受託工事収益及び給水収益の減や新規宅地開発の減少による加入金の減などにより、前年度に比べ減収となった。また、収益的支出については受託工事費、原水及び浄水費の減や、企業債の発行抑制や企業債残高の減により企業債利息が減少したことなどにより、前年度と比べ減少となり、単年度では400,684千円の利益があった。

営業収支比率においては、前年度より0.2ポイント減の94.2%となった。

また、当年度の供給単価が145円91銭、給水原価が134円68銭で、その差11円23銭は前年度の12円11銭よりも88銭減少している。

当年度は、新規宅地開発などによる加入金が減少し、一般家庭による使用水量は増加しているものの、大口使用者である企業による使用水量の減少により、総じて給水収益は減少した。今後の水需要について、人口の減少や節水器具の普及により給水収益の伸びを期待することはできない。また、有収率は昨年度と比べ0.3ポイント上がり、93.4%となっていることから、引き続き無効水量を減少させ、不明水の原因を徹底追及し、有収率を伸ばすことを願うものである。

今後も計画的に耐震化を進め、市民生活に欠かせないライフラインの確保とお客さまサービスの充実、健全な企業経営に取り組まれることを望む。

## 和泉市公共下水道事業会計決算審査意見

## 和泉市公共下水道事業会計決算審査意見

### 1 業務の概要

当年度における業務状況は表1に示すとおりである。前年度と比較すると、下水道整備及び水洗化促進により、水洗化人口は899人(0.6%)増の148,185人となり、水洗化戸数は1,249戸(2.0%)増の63,297戸となり、水洗化率は0.2ポイント増の90.6%となっている。

また、有収水量は160,778 m<sup>3</sup>(1.0%)増の15,991,622 m<sup>3</sup>となり、普及率は0.6ポイント増の89.1%となっている。

そして、新規管渠等布設工事により、当年度における下水道管布設延長は4,161mであった。

表1 業務状況

区 分	令和元年度	平成30年度	増減数	増減率 (%)
水洗化人口(人)	148,185	147,286	899	0.6
水洗化戸数(戸)	63,297	62,048	1,249	2.0
水洗化率(%)	90.6	90.4	0.2	-
有収水量(m <sup>3</sup> )	15,991,622	15,830,844	160,778	1.0
年間下水道管布設延長(m)	4,161	2,313	1,848	79.9
普及率(%)	89.1	88.5	0.6	-

## 2 収益的収支

(1) 当年度における収益的収支の決算額は

収益的収入 4,076,170 千円

収益的支出 3,632,122 千円

であって、単年度収支において444,048千円の利益が生じている。なお、これに前年度繰越利益剰余金1,042,189千円、その他未処分利益剰余金70,000千円を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は1,556,237千円となっている。

表2 収益的収支

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額 (千円)	増減率 (%)
	金 額 (千円)	金 額 (千円)		
収益的収入	4,076,170	4,050,906	25,264	0.6
収益的支出	3,632,122	3,659,279	△ 27,157	△ 0.7
当年度純利益	444,048	391,627	52,421	13.4
前年度繰越利益剰余金	1,042,189	650,562	391,627	60.2
その他未処分利益剰余金	70,000	0	70,000	皆増
当年度未処分利益剰余金	1,556,237	1,042,189	514,048	49.3

収益的収入の内訳は表3に示すとおり、前年度と比較すると、営業収益において33,531千円(1.3%)の増加、営業外収益において3,536千円(0.2%)の増加、一方、特別利益は11,803千円(26.2%)の減少となり、合計で25,264千円(0.6%)増の4,076,170千円となっている。なお、営業収益である下水道使用料が構成比で54.4%と半分以上を占めている。

収益的収入が増加した主な要因は、下水道使用料の増などによるものである。

表3 収益的収入内訳表

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)		
<b>1. 営業収益</b>	2,528,344	62.0	2,494,813	61.6	33,531	1.3
下水道使用料	2,216,158	54.4	2,158,317	53.3	57,841	2.7
雨水処理負担金	310,871	7.6	334,952	8.3	△ 24,081	△ 7.2
手数料	1,315	0.0	1,543	0.0	△ 228	△ 14.8
雑収益	0	0.0	1	0.0	△ 1	皆減
<b>2. 営業外収益</b>	1,514,665	37.2	1,511,129	37.3	3,536	0.2
他会計補助金	147,380	3.6	152,529	3.8	△ 5,149	△ 3.4
長期前受金戻入	1,365,527	33.5	1,358,379	33.5	7,148	0.5
雑収益	1,758	0.1	221	0.0	1,537	695.5
<b>3. 特別利益</b>	33,161	0.8	44,964	1.1	△ 11,803	△ 26.2
過年度損益修正益	33,095	0.8	42,789	1.1	△ 9,694	△ 22.7
その他特別利益	66	0.0	2,175	0.0	△ 2,109	△ 97.0
計	4,076,170	100.0	4,050,906	100.0	25,264	0.6

一方、収益的支出の内訳は表4に示すとおり、前年度と比較すると、営業費用において11,092千円(0.3%)の増額、営業外費用において38,445千円(8.2%)の減少、特別損失において196千円(7.6%)の増額となり、合計で27,157千円(0.7%)減の3,632,122千円となっている。なお、減価償却費2,304,557千円(構成比63.4%)、流域下水道維持管理負担金492,616千円(同13.6%)で全体の77.0%を占めている。

収益的支出が減少した主な要因は、減価償却費が増加したものの、流域下水道維持管理負担金や支払利息及び企業債取扱諸費などの減によるものである。



表 4 収益的支出内訳表

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)		
<b>1. 営業費用</b>	3,198,854	88.1	3,187,762	87.1	11,092	0.3
人件費	85,338	2.3	85,693	2.3	△ 355	△ 0.4
流域下水道維持管理負担金	492,616	13.6	512,753	14.0	△ 20,137	△ 3.9
減価償却費	2,304,557	63.4	2,291,017	62.6	13,540	0.6
資産減耗費	13,037	0.4	1,785	0.1	11,252	630.4
その他営業費用	303,306	8.4	296,514	8.1	6,792	2.3
<b>2. 営業外費用</b>	430,501	11.8	468,946	12.8	△ 38,445	△ 8.2
支払利息及び企業債取扱諸費	426,244	11.7	464,959	12.7	△ 38,715	△ 8.3
雑支出	4,257	0.1	3,987	0.1	270	6.8
<b>3. 特別損失</b>	2,767	0.1	2,571	0.1	196	7.6
過年度損益修正損	2,767	0.1	2,571	0.1	196	7.6
計	3,632,122	100.0	3,659,279	100.0	△ 27,157	△ 0.7

次に、財務分析は表5に示すとおりである。営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比する営業収支比率は79.0%で、前年度を0.7ポイント上回っている。

一方、企業の経営状態を表す経常収支比率は111.4%で、前年度を1.8ポイント上回っている。

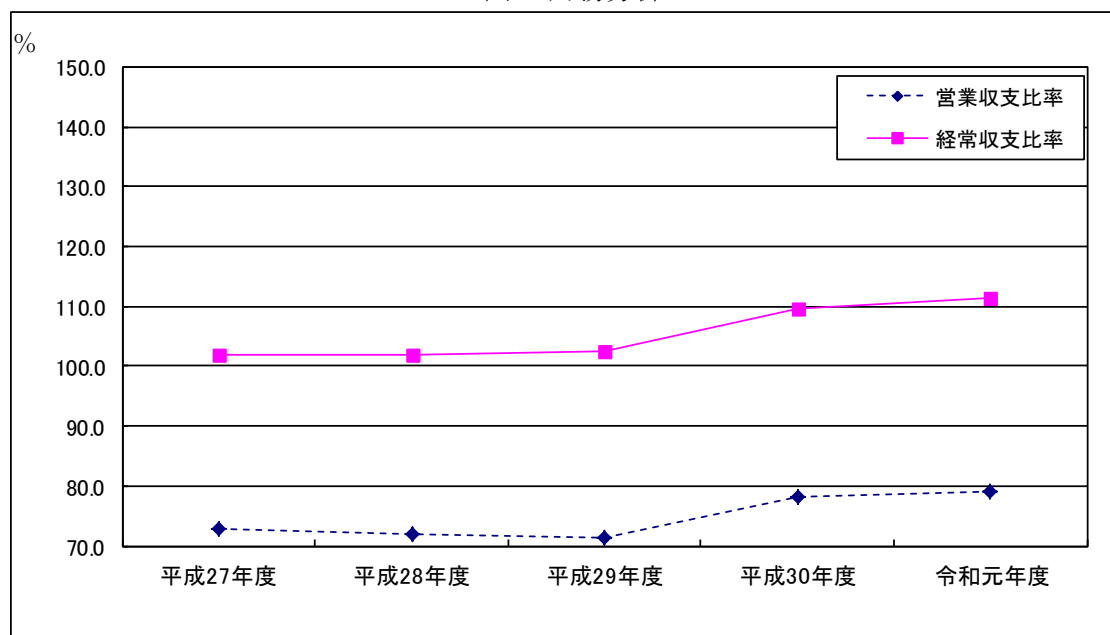
また、過去5年間の推移は図1のとおりである。

表5 財務分析

(単位：%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	算 式
営業収支比率	72.7	71.8	71.2	78.3	79.0	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
経常収支比率	101.8	102.0	102.5	109.6	111.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

図1 財務分析



(2) 費用分析について

下水道使用料及び主要費用（人件費、流域下水道維持管理負担金、支払利息及び企業債取扱諸費）の状況は表6に示すとおりである。これらの費用の下水道使用料に対する割合を前年度と比較すると、人件費が0.1ポイント減の3.9%、流域下水道維持管理負担金が1.6ポイント減の22.2%、支払利息及び企業債取扱諸費が2.3ポイント減の19.2%となっている。この結果、主要費用対下水道使用料の割合については、45.3%と前年度より4.0ポイント減少している。

表6 下水道使用料に対する主要費用の割合

区 分	令和元年度		平成30年度	
	金 額 (千円)	対下水道 使用料割合 (%)	金 額 (千円)	対下水道 使用料割合 (%)
下水道使用料	2,216,158	-	2,158,317	-
主要 費用	人件費	85,338	85,693	4.0
	流域下水道 維持管理負担金	492,616	512,753	23.8
	支払利息及び 企業債取扱諸費	426,244	464,959	21.5
	計	1,004,198	1,063,405	49.3

### 3 資本的収支

当年度における資本的収支の決算額は

資本的収入 2,009,815 千円（税込額 2,009,815 千円）

資本的支出 3,081,111 千円（税込額 3,145,160 千円）

であって、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 1,135,345 千円については、当年度分損益勘定留保資金等 1,071,295 千円と当年度消費税資本的収支調整額 64,050 千円で補填している。

資本的収入の内訳は表7に示すとおり、企業債 1,597,500 千円（構成比 79.5%）、負担金 60,343 千円（同 3.0%）、補助金 175,700 千円（同 8.7%）、出資金 176,272 千円（同 8.8%）で、総額 2,009,815 千円となっている。

資本的収入が増加した主な要因は、企業債、国庫補助金及び受益者負担金の増などによるものである。

表7 資本的収入内訳表

区 分	令和元年度		平成30年度		差引増減 (千円)	増減率 (%)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)		
1. 企業債	1,597,500	79.5	1,194,600	76.8	402,900	33.7
2. 負担金	60,343	3.0	50,438	3.2	9,905	19.6
受益者負担金	53,166	2.6	50,438	3.2	2,728	5.4
工事負担金	7,177	0.4	0	0.0	7,177	皆増
3. 補助金	175,700	8.7	135,420	8.7	40,280	29.7
国庫補助金	175,700	8.7	135,420	8.7	40,280	29.7
4. 出資金	176,272	8.8	175,122	11.3	1,150	0.7
他会計出資金	176,272	8.8	175,122	11.3	1,150	0.7
計	2,009,815	100.0	1,555,580	100.0	454,235	29.2

一方、資本的支出の内訳は表8に示すとおり、建設改良費825,625千円（構成比26.8%）、企業債償還金2,255,486千円（同73.2%）で、総額3,081,111千円となっている。

資本的支出が増加した主な要因は、公共下水道整備費等の建設改良費及び企業債償還金の増加によるものである。

表8 資本的支出内訳表

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)		
1. 建設改良費	825,625	26.8	707,485	25.7	118,140	16.7
公共下水道整備費	779,394	25.3	648,655	23.6	130,739	20.2
流域下水道整備費	44,193	1.4	58,729	2.1	△ 14,536	△ 24.8
営業設備費	2,038	0.1	101	0.0	1,937	1917.8
2. 企業債償還金	2,255,486	73.2	2,040,649	74.3	214,837	10.5
計	3,081,111	100.0	2,748,134	100.0	332,977	12.1

#### 4 その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債等の執行状況の概要は次のとおりであり、いずれも適正に執行されていると認められた。

##### (1) 企業債

起債限度額 1,734,600 千円に対して、当年度の起債額は 1,597,500 千円であり、限度額の範囲内で執行され、目的、利率及び償還の方法は適正であると認められた。

##### (2) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与予算額 136,754 千円に対して、決算額は 127,037 千円であり、予算の範囲内で執行され、議会の議決を必要とする流用の事実はなかった。

##### (3) 一般会計からの補助金

一般会計から 147,380 千円の補助金を受領している。これは、企業債利息、維持管理費、減価償却費、職員給与費等を補助するものである。

#### 5 資金の状況

##### (1) 運転資金について

企業の支払能力をみるための運転資金増減表は表9に示すとおりである。前年度に続き、本年度についても運転資金の不足は発生していない。

表9 運転資金増減表

(単位：千円)

区分	令和元年度	平成30年度	増減額
流動資産 (A)	787,490	717,571	69,919
流動負債 (B)	2,595,998	2,800,290	△ 204,292
うち企業債 (C)	2,286,037	2,257,170	28,867
運転資金 A-(B-C)	477,529	174,451	303,078

## (2) 資金状態について

資金状態については表10に示すとおりである。短期支払能力（1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債との比較）を表す流動比率は、前年度に比べ4.7ポイント増の30.3%となっている。

また、現金比率は前年度に比べ5.9ポイント増の17.7%となっている。

表10 資金状態

(単位：%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算 式
流動比率	30.3	25.6	20.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金比率	17.7	11.8	5.4	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

## (3) キャッシュ・フロー計算書

会計期間における資金の増減状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示するキャッシュ・フロー計算書は、表11のとおりである。

業務活動において、当年度純利益から減価償却費などの現金を伴わない取引を除き、未収金等を増減した結果、1,364,556千円の資金を得た。また、投資活動において有形固定資産の取得に係る支出などで746,051千円、財務活動において企業債償還に係る支出などで489,316千円の資金を支出した。その結果、当年度期末残高は前年度期末残高（当年度期首残高）に比べ、129,189千円増の459,997千円となった。

投資活動及び財務活動による額がマイナスであるものの、通常の事業活動に係る業務活動の額がプラスであり、期末残高が期首に比べ増加していることから、事業の業績は概ね良好である。

表 1 1 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	令和元年度	平成30年度	増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	444,048	391,627	52,421
減価償却費	2,304,556	2,291,017	13,539
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,598	2,853	2,745
賞与引当金の増減額 (△は減少)	499	△ 46	545
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	96	12	84
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	749	△ 1,861	2,610
長期前受金戻入額	△ 1,365,527	△ 1,358,379	△ 7,148
支払利息及び企業債取扱諸費	426,244	464,959	△ 38,715
固定資産除却費	13,037	1,785	11,252
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△ 228	180	△ 408
未収金の増減額 (△は増加)	21,757	△ 28,172	49,929
未払金の増減額 (△は減少)	△ 58,823	5,063	△ 63,886
預り金の増減額 (△は減少)	△ 1,206	2,927	△ 4,133
小計	1,790,800	1,771,965	18,835
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 426,244	△ 464,959	38,715
業務活動によるキャッシュ・フロー 合計	1,364,556	1,307,006	57,550
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 911,579	△ 542,734	△ 368,845
無形固定資産の取得による支出	△ 44,193	△ 58,729	14,536
補助金、負担金等による収入	209,721	168,101	41,620
投資活動によるキャッシュ・フロー 合計	△ 746,051	△ 433,362	△ 312,689
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	1,370,000	1,350,000	20,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,370,000	△ 1,350,000	△ 20,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,597,500	1,194,600	402,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,255,485	△ 2,040,649	△ 214,836
一般会計からの出資による収入	168,669	167,978	691
財務活動によるキャッシュ・フロー 合計	△ 489,316	△ 678,071	188,755
資金増減額	129,189	195,573	△ 66,384
資金期首残高	330,808	135,235	195,573
資金期末残高	459,997	330,808	129,189

## 6 むすび

当年度の収益的収入については、下水道使用料や、長期前受金戻入の増などで、前年度から増収となった。一方、収益的支出においては、減価償却費や資産減耗費は増加したものの、流域下水道維持管理費や企業債利息の減などにより、前年度に比べ減少し、単年度で 444,048 千円の利益があり、経常収支比率は前年度より 1.8 ポイント増の 111.4%となった。

資本的収入については、企業債、受益者負担金及び国庫補助金の増などにより、前年度から増収となり、資本的支出は、企業債償還金や公共下水道整備費等の建設改良費が前年度に比べ増加した。

公共下水道事業会計について、市民が衛生的で快適な暮らしができるよう今後も計画的に未整備地域の解消や水洗化促進、施設の維持補修に努め、良質な下水道サービスの提供に努められたい。また、経営の効率化に取り組み、健全経営の継続を望むものである。



## 和泉市病院事業会計決算審査意見

## 和泉市病院事業会計決算審査意見

### 1 業務の概要

当年度における業務状況は表 1 に示すとおりである。当年度の病院の利用状況は、入院患者数は年間延べ 113,118 人（1 日平均 309.1 人）であり、前年度と比較すると 4,064 人（3.7%）の増加となっている。外来患者数は年間延べ 236,761 人（1 日平均 970.3 人）であり、前年度と比較すると 29,329 人（14.1%）の増加となっている。

また、病床利用率は前年度より 3.4 ポイント増加し、100.7%となっている。

表 1 業務状況

区 分		令和元年度	平成30年度	増減数	増減率 (%)
入院患者数 (人)	年 計	113,118	109,054	4,064	3.7
	1 日平均	309.1	298.8	10.3	3.4
外来患者数 (人)	年 計	236,761	207,432	29,329	14.1
	1 日平均	970.3	850.1	120.2	14.1
病床利用率 (%)		100.7	97.3	3.4	-

次に、入院・外来の各科別患者数については表 2 に示すとおりである。

平成 30 年 4 月から「和泉市立総合医療センター」として開設し、当年度においても引き続き、医師、看護師等の増員を図り、さらなる医療機能の充実を図った。また、人間ドックの予約枠拡大や無料送迎バスの増便等、患者サービスの向上に努めた。これらにより、入院患者数及び外来患者数は前年度に比べ増加した。

表2 各科別入院・外来患者数調

(単位：人)

科別	令和元年度		平成30年度		増減数	
	入院	外来	入院	外来	入院	外来
内 科	-	4,848	-	4,210	-	638
呼 吸 器 内 科	17,501	18,687	16,941	17,346	560	1,341
消 化 器 内 科	4,994	12,867	4,828	11,831	166	1,036
循 環 器 内 科	6,083	14,894	6,663	15,425	△ 580	△ 531
腎臓・透析内科	-	1,684	-	1,104	-	580
脳 神 経 内 科	5,911	7,281	4,975	7,920	936	△ 639
血 液 内 科	9,182	7,217	6,151	4,295	3,031	2,922
内分泌・糖尿病内 科	2,835	10,541	2,258	7,464	577	3,077
肝臓・胆のう・膵 臓 内 科	5,962	10,810	6,983	10,099	△ 1,021	711
腫 瘍 内 科	16,919	10,877	17,916	8,187	△ 997	2,690
外 科	11,166	10,890	11,835	12,921	△ 669	△ 2,031
呼 吸 器 外 科	-	2,504	-	1,314	-	1,190
消 化 器 外 科	-	2	-	5	-	△ 3
心臓血管外科	-	396	-	222	-	174
脳 神 経 外 科	6,484	5,555	4,070	4,242	2,414	1,313
乳 腺 外 科	-	2,748	-	2,538	-	210
整 形 外 科	8,458	9,214	10,250	11,510	△ 1,792	△ 2,296
形 成 外 科	715	3,665	507	2,991	208	674
精 神 科	-	695	-	690	-	5
リウマチ内科	2,592	6,684	1,929	3,922	663	2,762
小 児 科	3,871	14,909	3,698	15,339	173	△ 430
皮 膚 科	1,549	17,457	1,552	14,987	△ 3	2,470
泌 尿 器 科	4,069	11,879	3,642	9,956	427	1,923
婦 人 科	3,445	9,585	3,592	9,213	△ 147	372
眼 科	-	3,753	-	3,058	-	695
耳鼻いんこう科	439	7,604	960	8,540	△ 521	△ 936
放 射 線 科	-	5,684	-	4,408	-	1,276
救 急 科	-	5,476	-	5,251	-	225
麻 酔 科	-	1,096	-	111	-	985
健 診 科	-	6,616	-	5,783	-	833
歯科口腔外科	943	10,643	304	2,550	639	8,093
合 計	113,118	236,761	109,054	207,432	4,064	29,329

## 2 収益的収支

当年度における収益的収支の決算額は

収益的収入 672,520 千円

収益的支出 1,525,371 千円

であって、単年度収支において852,851千円の損失が生じている。なお、これから前年度繰越欠損金10,376,454千円を合算した結果、当年度未処理欠損金は11,229,305千円となっている。

表3 収益的収支

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額 (千円)	増減率 (%)
	金 額 (千円)	金 額 (千円)		
収益的収入	672,520	525,922	146,598	27.9
収益的支出	1,525,371	1,884,036	△ 358,665	△ 19.0
当年度純利益	△ 852,851	△ 1,358,114	505,263	△ 37.2
前年度繰越利益剰余金	△ 10,376,454	△ 9,018,340	△ 1,358,114	15.1
当年度未処分利益剰余金	△ 11,229,305	△ 10,376,454	△ 852,851	8.2

収益的収入の内訳は表4に示すとおり、前年度と比較すると、医業収益において7,683千円(3.8%)の増加、医業外収益において135,798千円(41.7%)の増加、特別利益において3,117千円の増加となっており、合計で146,598千円(27.9%)増の672,520千円となっている。

収益的収入が増加した要因は、長期前受金戻入の増加等によるものである。

表4 収益的収入内訳表

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)		
<b>1. 医業収益</b>	208,022	30.9	200,339	38.1	7,683	3.8
他会計負担金	181,483	27.0	175,866	33.4	5,617	3.2
その他医業収益	26,539	3.9	24,473	4.7	2,066	8.4
<b>2. 医業外収益</b>	461,315	68.6	325,517	61.9	135,798	41.7
他会計補助金	126,542	18.8	144,323	27.5	△ 17,781	△ 12.3
他会計負担金	0	0.0	6,492	1.2	△ 6,492	皆減
補 助 金	6,551	1.0	5,228	1.0	1,323	25.3
その他医業外収益	328,222	48.8	169,474	32.2	158,748	93.7
<b>3. 特別利益</b>	3,183	0.5	66	0.0	3,117	4,722.7
特 別 利 益	3,183	0.5	66	0.0	3,117	4,722.7
合 計	672,520	100.0	525,922	100.0	146,598	27.9

一方、収益的支出の内訳は表5に示すとおり、前年度と比較すると、医業費用において361,580千円(20.4%)の減少、医業外費用において2,915千円(2.6%)の増加となり、合計で358,665千円(19.0%)減の1,525,371千円となっている。

収益的支出が減少した主な要因は、固定資産除却費の減少等によるものである。

表 5 収益的支出内訳表

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)		
<b>1. 医業費用</b>	1,408,371	92.3	1,769,951	93.9	△ 361,580	△ 20.4
給 与 費	136	0.0	136	0.0	0	0.0
経 費	58,282	3.8	123,004	6.5	△ 64,722	△ 52.6
減価償却費	934,687	61.3	1,009,660	53.6	△ 74,973	△ 7.4
資産減耗費	180,000	11.8	409,094	21.7	△ 229,094	△ 56.0
その他医業費用	235,266	15.4	228,057	12.1	7,209	3.2
<b>2. 医業外費用</b>	117,000	7.7	114,085	6.1	2,915	2.6
支払利息及び企業 債取扱諸費	96,056	6.3	97,888	5.2	△ 1,832	△ 1.9
雑 支 出	20,944	1.4	16,197	0.9	4,747	29.3
計	1,525,371	100.0	1,884,036	100.0	△ 358,665	△ 19.0

次に、財務分析は表 6 に示すとおりである。医業活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用を対比して医業活動の能率効果を判断する医業収支比率は 14.8% で、前年度を 3.5 ポイント上回っている。

一方、企業の経営状態を表す経常収支比率は 43.9% で、前年度を 16.0 ポイント上回っている。

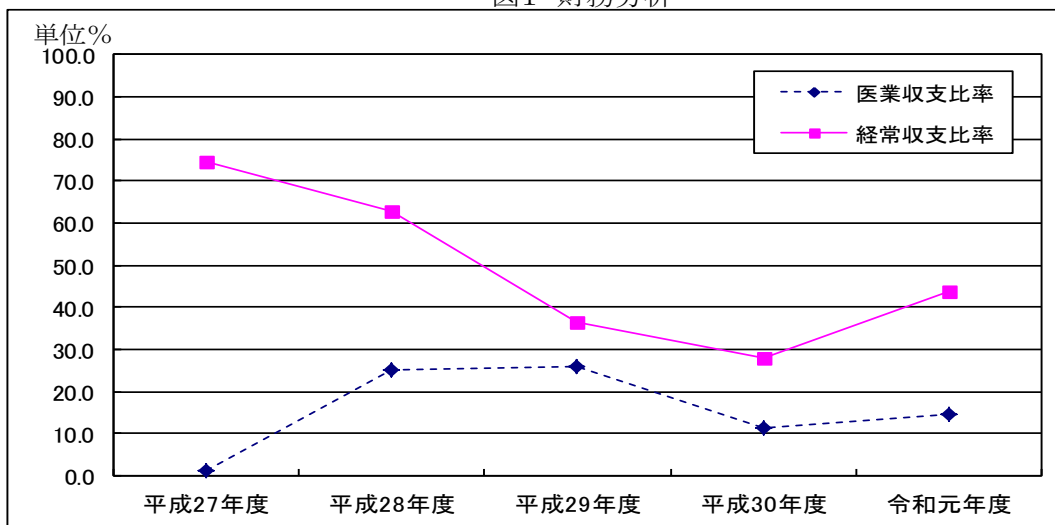
また、過去 5 年間の推移は図 1 のとおりである。

表6 財務分析

(単位:%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	算 式
医業収支比率	1.4	25.0	25.9	11.3	14.8	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
経常収支比率	74.6	62.9	36.6	27.9	43.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

図1 財務分析



※平成26年度から、指定管理者制度が導入され、医業収支比率は低い数値となっている。

### 3 資本的収支

当年度における資本的収支の決算額は

資本的収入 1,159,313 千円（税込額 1,159,313 千円）

資本的支出 1,010,996 千円（税込額 1,034,213 千円）

であって、資本的収入が資本的支出に対して 125,100 千円上回っている。

資本的収入の内訳は表 7 に示すとおり、企業債及び補助金の減少により、前年度に比べて 16,407 千円(1.4%)減の 1,159,313 千円となっている。

表 7 資本的収入内訳表

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)		
1. 企業債	415,200	35.8	519,900	44.2	△ 104,700	△ 20.1
2. 出資金	469,810	40.5	366,183	31.2	103,627	28.3
3. 補助金	0	0.0	251,860	21.4	△ 251,860	皆減
4. 負担金	271,136	23.4	32,277	2.7	238,859	740.0
5. 固定資産売却代金	3,167	0.3	5,500	0.5	△ 2,333	△ 42.4
計	1,159,313	100.0	1,175,720	100.0	△ 16,407	△ 1.4

一方、資本的支出の内訳は表 8 に示すとおり、企業債償還金の増加により、前年度に比べて 73,842 千円(7.9%)増の 1,010,996 千円となっている。



表 8 資本的支出内訳表

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)		
1. 建設改良費	232,173	23.0	280,191	29.9	△ 48,018	△ 17.1
2. 企業債償還金	778,823	77.0	656,963	70.1	121,860	18.5
計	1,010,996	100.0	937,154	100.0	73,842	7.9

#### 4 その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債等の執行状況の概要は次のとおりであり、いずれも適正に執行されていると認められた。

##### (1) 企業債

起債限度額 700,000 千円に対して、当年度の起債額は 415,200 千円であり、限度額の範囲内で執行され、目的、利率及び償還の方法は適正であると認められた。

##### (2) 一般会計からの補助金

一般会計から 126,542 千円の補助金を受領している。これは、指定管理料、借地料、企業債等利子などを補助するものである。

#### 5 資金の状況

##### (1) 運転資金について

企業の支払能力をみるための運転資金増減表は、表9に示すとおりである。前年度に続き、本年度についても運転資金の不足は発生していない。

表 9 運転資金増減表

(単位：千円)

区分	令和元年度	平成30年度	増減額
流動資産 (A)	361,640	250,615	111,025
流動負債 (B)	1,208,911	1,028,763	180,148
うち企業債 (C)	847,662	778,823	68,839
運転資金 A-(B-C)	391	675	△ 284

## (2) 資金状態について

資金状態については表 10 に示すとおりである。短期支払能力（1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債との比較）を示す流動比率は、前年度に比べ5.5ポイント増の29.9%となっている。

また、現金比率は前年度に比べ7.3ポイント増の23.5%となっている。

表 10 資金状態

(単位：%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算 式
流動比率	29.9	24.4	74.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金比率	23.5	16.2	66.9	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

## (3) キャッシュ・フロー計算書

会計期間における資金の増減状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示するキャッシュ・フロー計算書は、表 11 のとおりである。

業務活動において、当年度純利益から減価償却費などの現金を伴わない取引を除き、前年度の未払金を整理した結果、31,607千円の資金減となった。また、投資活動において負担金による収入などで42,130千円、財務活動において他会計からの出資による収入などで106,187千円の資金を調達した。その結果、当年度期末残高は前年度期末残高（当年度期首残高）に比べ、116,710千円増の283,838千円となった。

表11 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 852,852	△ 1,358,114	505,262
減価償却費	934,687	1,009,660	△ 74,973
貸倒引当金の増加・減少額 (△)	0	△ 2,167	2,167
長期前受金戻入額	△ 230,436	△ 65,354	△ 165,082
支払利息及び企業債取扱諸費	96,056	97,888	△ 1,832
固定資産除却費	0	164,172	△ 164,172
未収金の増加 (△) ・減少額	5,685	88,708	△ 83,023
未払金の増加・減少額 (△)	111,966	△ 1,579,251	1,691,217
前受金の増加・減少額 (△)	△ 657	657	△ 1,314
預り金の増加・減少額 (△)	0	△ 8,530	8,530
前払金の増加 (△) ・減少額	0	10,410	△ 10,410
小計	64,449	△ 1,641,921	1,706,370
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 96,056	△ 97,888	1,832
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,607	△ 1,739,809	1,708,202
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 232,173	△ 276,674	44,501
有形固定資産の売却による収入	3,166	5,940	△ 2,774
無形固定資産の取得による支出	0	△ 3,517	3,517
負担金による収入	271,137	32,268	238,869
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,130	△ 241,984	284,114
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	235,200	298,100	△ 62,900
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 778,823	△ 405,103	△ 373,720
その他の企業債による収入	180,000	221,800	△ 41,800
その他の企業債の償還による支出	0	△ 251,860	251,860
他会計からの出資による収入	469,810	366,183	103,627
他会計からの補助による収入	0	251,860	△ 251,860
府からの補助金による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,187	480,980	△ 374,793
資金増減額	116,710	△ 1,500,813	1,617,523
資金期首残高	167,128	1,667,941	△ 1,500,813
資金期末残高	283,838	167,128	116,710

## 6 その他の事項

### (1) 繰入金の状況について

一般会計からの繰入状況は表12に示すとおりである。指定管理料、企業債利子償還金等に充てるため、収益的収入において308,025千円を繰り入れている。また、退職手当債及び企業債元金償還金等に充てるため、資本的収入において469,810千円を繰り入れている。合計で777,835千円を繰り入れており、前年度と比べ166,889千円(17.7%)減少している。

表12 一般会計からの繰入状況

区 分		令和元年度		平成30年度		増減額 (千円)
		金 額 (千円)	増減率 (%)	金 額 (千円)	増減率 (%)	
一般会計 からの 繰入金	収益的収入 (A)	308,025	△ 5.7	326,681	△ 11.6	△ 18,656
	資本的収入 (B)	469,810	△ 24.0	618,043	20.9	△ 148,233
	計 (C)	777,835	△ 17.7	944,724	7.3	△ 166,889
収益的収入 (D)		672,520	27.9	525,923	△ 8.2	146,597
資本的収入 (E)		1,159,313	△ 1.4	1,175,720	△ 90.4	△ 16,407
収益的収入に対する割合 (A) / (D) × 100		45.8	—	62.1	—	△ 16.3
資本的収入に対する割合 (B) / (E) × 100		40.5	—	52.6	—	△ 12.0

### (2) 一般診療収入に係る未収金について

当年度末における一般診療収入に係る未収金は、表13に示すとおりである。引き続き直営時の未収金回収を行っており、前年度より283千円(42.0%)減の391千円となっている。

表 1 3 一般診療に係る未収金

令和元年度（千円）	平成30年度（千円）	増減額（千円）	増減率（％）
391	674	△ 283	△ 42.0

## 7 むすび

当年度の決算状況については、前年度の 1,358,114 千円の純損失から 505,263 千円減となる 852,851 千円の純損失が生じた。そのため、累積欠損額は、前年度繰越欠損金 10,376,454 千円から 852,851 千円増の 11,229,305 千円となった。

当年度の収益的収入については、長期前受金戻入の増などにより増収となった。収益的支出については、固定資産除却費の減などから減少した。

資本的収入については、補助金の減などにより減収となった。資本的支出については、企業債償還金の増により増加した。

医師や看護師を増員し、手術室用等の医療機器の導入を行い、さらなる医療機能の充実を図っている。また、無料送迎バスの増便など患者サービス向上に努めた結果、患者数の増加につながっている。

今後についても、指定管理者と連携し、より質の高い医療を市民に提供できるよう創意工夫を期待するものである。